

イオン照射研究施設等利用管理支援業務
民間競争入札実施要項(案)

平成 2 5 年

独立行政法人日本原子力研究開発機構

目 次

1. 趣旨	1
2. 本業務の詳細な内容及びその実施に当たり確保されるべき対象公共サービスの質に関する事項	1
3. 実施期間に関する事項	8
4. 入札参加資格に関する事項	8
5. 入札に参加する者の募集に関する事項	9
6. 本業務を実施する者を決定するための評価の基準その他の本業務を実施する者の決定に関する事項	10
7. 本業務に関する従来の実施状況に関する情報の開示に関する事項	12
8. 本業務に使用させることができる機構財産に関する事項	12
9. 公共サービス実施受注者が、対象公共サービスを実施するに当たり、機構に対して報告すべき事項、秘密を適正に取り扱うために必要な措置その他の対象公共サービスの適正かつ確実な実施の確保のために契約により公共サービス実施受注者が講じるべき措置に関する事項	13
10. 公共サービス実施受注者が対象公共サービスを実施するに当たり、第三者に損害を加えた場合において、その損害の賠償に関し契約により当該公共サービス実施受注者が負うべき責任に関する事項	20
11. 対象公共サービスに係る法7条第8号に規定する評価に関する事項	20
12. その他業務の実施に関し必要な事項	21

資料目次

別紙1	高崎量子応用研究所年報（抜粋版）	23
別紙2	イオン照射研究施設年間計画(平成26、27、28年度)（案）	46
別紙3	従来の実施状況に関する情報の開示	55
別紙4	イオン照射研究施設実験利用等に関する満足度アンケート調査	59
別紙5	独立行政法人 日本原子力研究開発機構組織図	60
別紙6	業務フロー	61
別紙7	誓約書	64
別紙8	汎用実験装置点検簿、等	65
別紙9	建屋平面図（地階～3階）	68

- 別添1 イオン照射研究施設等利用管理支援業務請負契約仕様書
 別添2 イオン照射研究施設等利用管理支援業務総合評価基準書

1. 趣旨

競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成 18 年法律第 51 号。以下「法」という。）に基づく競争の導入による公共サービスの改革については、公共サービスによる利益を享受する国民の立場に立って、公共サービスの全般について不断の見直しを行い、その実施について、透明かつ公正な競争の下で民間事業者の創意と工夫を適切に反映させることにより、国民のために、より良質かつ低廉な公共サービスを実現することを目指すものである。

上記を踏まえ、独立行政法人日本原子力研究開発機構（以下「機構」という。）は、公共サービス改革基本方針（平成 25 年 6 月 14 日閣議決定）別表で民間競争入札の対象として選定された「イオン照射研究施設等利用管理支援業務」（以下「本業務」という。）について、公共サービス改革基本方針に従って、民間競争入札実施要項（以下「実施要項」という。）を定めるものである。

2. 本業務の詳細な内容及びその実施に当たり確保されるべき対象公共サービスの質に関する事項

(1) 本業務の概要

機構の高崎量子応用研究所に設置されているイオン照射研究施設（以下「TIARA 施設」という。）は、主にイオンビームを使用した材料科学・バイオテクノロジー等の先端的な研究・技術開発のために整備された国内初の拠点的専用施設であり、1994 年の本格的な稼働・利用開始からこれまで 20 数年間に渡り、極めて安定な加速器稼働状況を背景に、広く国内外研究者の実験利用に提供されている。TIARA 施設は、機構が保有する先端的な大型原子力施設のうちの一つであり、広範な研究・技術開発分野での成果創出に貢献するため、円滑で柔軟な施設運営や効率的な実験利用を実現している。

本業務は、これらの施設利用に関する業務、共通施設・設備等（放射性同位元素《以下「RI」という。》使用施設を含む）の運転保守管理に関する業務、外部実験者（施設供用、共同・連携・受託研究相手先及び高崎量子応用研究所に常駐しない機構内利用者等）の窓口・受入れ等に関する業務、高崎量子応用研究所研究年報（以下「年報」という。）発行等の研究成果の発表・普及に関する業務等を行うものである。

(2) 本業務の内容

機構が受注者に請負わせる本業務の内容は次のとおりである。

① 主な対象施設、設備及び装置

イ 実験装置

- (イ) プロトン照射下半導体試験装置 (LD1)
- (ロ) 複合材料耐環境性試験装置 (LD1)
- (ハ) 深度制御種子（細胞）照射装置 (HY1)
- (ニ) シングライベント耐性評価用真空チェンバー (HD1.HD2)
- (ホ) 散乱ビーム照射試験装置 (HE1.2.3)
- (ヘ) 中エネルギーイオン照射チェンバー (TA1)

(ト)低エネルギーイオン照射チェンバー(IA1)

(チ)トリプルビーム照射実験装置(MT1)

ロ 実験室等

(イ)サイクロトロン棟

1 階東側通路(階段含む)、1 階南側作業エリア、照射試料保管室、重イオン準備室、地階東側通路(階段含む)、重イオン計測室、清掃機材室、トラックエリア、1 階作業エリア、1 階西通路(階段含む)、2 階西通路(階段含む)、地階西通路(階段含む)、軽イオン準備室、RI 貯蔵室、大型機材庫

(ロ)複合ビーム棟

複合ビーム計測室、オンライン計測室、物理測定室、エレクトロ工
作室、外来者控室、2 階通路(階段含む)、1 階通路(階段含む)、仮眠
室、データ処理室 2、地階通路(階段含む)、電子照射準備室、複合
照射準備室、地階作業エリア、倉庫

(ハ)イオン照射研究棟

汚染検査室入口室、入退管理室、汚染検査室、シャワー室、1 階通
路(階段含む)、2 階通路(階段含む)、材料準備室、化学実験室、生化学
実験室、ホット更衣室、ホット化学実験室 1、ホット化学実験室 2、
ホット物理実験室、防護機材置場室、RI 保管室、トレーサーラボ、
ホット工作室、バイオトレーサーラボ、プラスミド分析室、低温準備
室、暗室、微生物実験室、滅菌処理室、植物実験室、組織培養室、ホ
ット材料実験室、ホット材料試験室

ハ 液体窒素製造設備

(イ)LNT-1

(ロ)LNT-2

二 放射線管理区域

(イ) TIARA 施設内第 1 種管理区域

(ロ) TIARA 施設内第 2 種管理区域

② 業務内容

本業務内容は以下のとおりである。本業務内容に定める事項の他、運転
マニュアル、点検マニュアル、機器取扱説明書を十分理解のうえ実施する
ものとする。

受注者は予め実施要領を定め機構の確認を受けるものとする。実施要領
作成にあたっては別紙 2「イオン照射研究施設年間計画(平成 26、27、28
年度)(案)」と齟齬のない内容とすること。

* 業務内容に使用する用語の定義

機構内実験課題責任者・・・TIARA 施設等の実験を申し込む場合の代表者。
実験課題申請書・・・機構内実験課題責任者が翌年度に行う実験の概要
を記載した申込書。

- 課題審査・・・・・・・・・・実験課題申請書の審査
- 課題採択通知・・・・・・・・・・高崎研施設利用委員会で採択された結果を課題責任者に個別に通知する。
- 機構内実験計画書・・・・・・・・・・機構内実験課題責任者が実験課題申請書に沿って提出する上期及び下期に行う実験計画。
- 施設側安全検討会・・・・・・・・・・機構が設置、申請された実験課題申請書及び機構内実験計画書について TIARA 施設適合性、安全性等について個別に検討を行い、実験が安全に実施できるか検討するため、部内に設置されている検討会。

開催準備は受注者が行う。

- 機構施設側担当者・・・・・・・・・・施設側安全検討会メンバーで構成、機構の加速器管理課、保安管理課、利用計画課、業務課の担当者。
- 高崎研施設利用委員会・高崎量子応用研究所放射線照射施設機構内利用委員会。機構が設置、機構内から TIARA 施設等に申込まれた機構内実験課題の審議、採択を行う委員会。
- 課題審査員・・・・・・・・・・高崎研施設利用委員会の下部組織で機構内課題を審査する機構職員。
- TIARA 等専門部会・・・・・・・・・・機構が設置、供用利用制度を利用し機構外から TIARA 施設等に申し込まれた実験課題を審議採択する部会。
- TIARA 保安講習・・・・・・・・・・TIARA 施設を利用するために受けなければならない講習
- 供用利用制度・・・・・・・・・・機構外部から機構の TIARA 施設等を利用するための制度。

イ TIARA 施設利用に関する業務

(イ) 機構内実験課題募集等に関する業務

受注者は、機構内実験課題責任者に対して、翌年度の機構内実験課題の募集案内を行う。実験課題申請書の募集は約 1 カ月とし、受付期間中は実験課題申請書の記載内容について精査し、不備があれば申請者に確認を行う。集約後、申請課題一覧表を作成して施設側安全検討会を開催する。施設側安全検討会では機構施設側担当者と実験課題申請書の TIARA 施設適合性等について検討を行う。

課題審査は実験課題申請書を PDF にし課題審査員に電子メールで審査依頼を行う。審査期間は約 1 カ月とし、その後、審査結果の集約を行う。審査結果は審査結果一覧表にまとめて機構に提出する。

高崎研施設利用委員会で審議、採択された審査結果を使用して、課題採

択通知の作成を行い、機構内実験課題責任者あてに課題採択通知を行う。

(d) 機構内実験計画書募集等に関する業務

受注者は、機構内実験課題責任者に対して、機構内実験計画書の募集案内（年2回、上期、下期）を行う。機構内実験計画書の受付期間は約1カ月とし、受付期間中は機構内実験計画書の記載内容について精査し、不備があれば申請者に確認を行う。集約後、機構内実験計画一覧表を作成して施設側安全検討会を開催する。施設側安全検討会では実験計画書に沿って機構施設側担当者と安全性等について検討を行う。

機構施設担当者側で作成した実験割当表（案）を、機構内実験課題責任者に送付し、実験割当表（案）への要望確認作業を行い、実験割当表の確定を行う。また、Web掲載用実験割当表を作成し機構に提出する。

(h) TIARA 等専門部会及び高崎研施設利用委員会の開催に関する業務

受注者は、機構が開催する TIARA 等専門部会（年2回、1月、7月開催）の開催案内を作成し、関係委員（参考資料①を参照）に送付する。出欠確認、集約を行い、出席者を機構に報告する。

開催日には遅滞なく会場設営作業を行い、当日は会場において出席者への旅費及び謝金支給手続きを行う。会議開催中は録音機等により会議の模様を録音し、議事録を作成して機構に提出する。また、機構が開催する高崎研施設利用委員会（年1回、1月開催）に出席し、録音機等により会議の模様を録音し、議事録を作成して機構に提出する。

(i) その他 TIARA 施設利用に必要な業務

受注者は、TIARA 施設利用で受付、回覧、関係課室への通知作業で使用した必要書類に関して、紙の書類及び電子媒体等は機構の文書管理規程に基づき、所定の場所に適切に整理を行う。保管、管理（参考資料②を参照）は機構が行う。

ロ 共通施設・設備等の運転保守管理等に関する業務

(i) 実験装置及び実験室等の運転・保守・管理に関する業務

受注者は、仕様書記載の実験装置 11 台について、実験使用時に運転操作を行うと共に、毎日、別紙 8 を参考に巡視点検を行い装置の異常の有無について確認を行う（巡視ルートは受注者が決定する）。また、実験室等（通路、作業エリアを含む。）52 か所については毎日巡視点検を行い、使用状況、異常の有無、火元、照明設備の確認を行い、蛍光灯等が切れている場合は交換を行う。

液体窒素製造設備 2 台については、一日 3 回点検を行い、タンクローリーによる液体窒素の補充のときには充填に立ち会い、異常のないことを確認する。また、実験者等が液体窒素の液取りを行う場合に使用する鍵は適切に管理を行う。

実験に使用する放射線防護機材等は防護機材在庫管理一覧表を作成し常に在庫管理を行う。黄色実験衣、作業用青色つなぎ服は、汚れた場合は当機構東海研究開発センター原子力科学研究所バックエンド技術部に洗

濯依頼を行う。

仮眠設備については、仮眠室ベッド4台のベッドメイキング（シーツ、カバー等の洗濯を含む。）を行い、常に使用できる状態にしておく。

(d) RI 使用施設の保守・管理及び RI 等の管理業務

受注者は、第1種管理区域、第2種管理区域について巡視点検を一日1回行い、使用状況の点検、放射線管理区域維持基準を保っているか点検を行う。

RI 低温保管箱、RI 貯蔵箱の管理を行うと共に、保管箱に保管されている RI 及び貯蔵箱に貯蔵されている RI の在庫管理を RI 保管・貯蔵一覧表により行う。

実験者より実験用照射試料の保管依頼があった場合には、残存放射能の測定を行い、持出基準値以下になった場合は連絡を行う。

中性子測定用フィッションチェンバーは一カ月1回の点検を行い、異常の有無、使用状態の確認等を行う。

(h) TIARA 施設の施設供用における技術支援業務

受注者は、施設供用利用申込書及び施設供用実験計画書の記載内容を分析、整理、確認を行い、放射化計算コードを用いて生成放射エネルギーを把握し、実験が技術的に可能か判断する。

機構施設側担当者と利用者間の実験実施日等の利用調整作業を行う。また、必要に応じて、実験及び実験準備への立会を行い、実験装置に不慣れな実験者には、実験装置の運転・操作方法に関する技術支援を行う。

(i) その他、共通施設・設備等の運転保守管理等に必要な業務

受注者は、地震発生時等の緊急点検を要する場合は、安全確保後に対象設備 2. (2) ①の緊急点検を実施する。

ハ 外部実験者の窓口・受入れ等に関する業務

(i) 実験者来所時等の窓口・受入れ業務

受注者は、外部実験者用の宿泊施設、実験用共通室の申込受付及び利用調整、機構受入担当課室（高崎研究所内の 11 の研究グループ）との連絡調整を行う。

実験者の申請により、放射線業務従事者として機構に指定登録を行う場合は、指定登録、解除の手続き作業を行う。また、指定登録後に貸与される放射線管理用ガラスバッジ及び管理区域出入り用 ID カードの窓口及び正門での発行、返却及び管理を行う。

また、TIARA 施設見学者等に対しては入域に際する注意事項説明を行うと共に、諸手続きを行う。

(ii) TIARA 施設利用者に対する TIARA 保安講習業務

受注者は、実験に従事する放射線作業従事者及び TIARA 施設の保守・修理等の作業者に対し、放射線施設における加速器のビーム利用方法、照射試料の取扱、放射性廃棄物の処置、管理区域内立入遵守事項、ISO14001 環境活動への協力依頼等について、必要な TIARA 安全講習

(放射線作業従事者の指定登録に必要な保安講習を含む)を行う。

講習にあたっては、機構保有の既存の教材及び機材を使用できる。

(ハ) 実験者の TIARA 施設使用手続き支援業務

受注者は、インターネット環境下における放射化計算コード、電子申請システム等を用いて実験者の TIARA 施設使用手続きの支援業務を行う。

ニ 研究成果の発表・普及等に関する業務

(イ) 高崎量子応用研究シンポジウム開催に関する業務

受注者は、毎年 10 月に開催されるシンポジウムに向け、開催準備会議に出席するとともに、プログラム作成、要旨集作成、ポスター発表のとりまとめ、開催案内状の送付、原稿執筆依頼先及び郵送先リストの整理改訂作業、その他開催に必要な作業を行う。

(ロ) 高崎量子応用研究所年報発行に関する業務

受注者は、年報原稿依頼、回収、整理作業、年報原稿査読依頼、印刷用原稿の提出・校正、年報冊子の郵送作業、原稿執筆依頼先及び郵送先リストの整理改訂作業、その他年報発行に必要な作業を行う。年報は定められた書式 (A4-1 頁、英文での記載、文字フォント、文字数指定、) で実験課題責任者に作成依頼を行う。別紙 3 に示す通り、発行部数は約 620~700 部であり、費用は機構が負担する。

年報については、以下の URL より確認することができます。

<http://www.taka.jaea.go.jp/tiara/j661/annual.html>

ホ 実施場所

受注者が、本業務を実施する作業場所は、原則として、高崎量子応用研究所 TIARA 施設中、2. (2) ①に示す施設及びイオン照射研究棟 109 号室である。ただし、本業務を効率よく実施する等、受注者が必要と認める場合は、受注者の裁量に任せ限定はしない。

ヘ 実施期間

(イ) 実施期間

平成 26 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで。

ただし、土曜日、日曜日、祝日、年末年始 (12 月 29 日から翌年 1 月 3 日まで)、機構創立記念日 (10 月の第 1 金曜日とする。ただし、10 月 1 日が金曜日の場合は、10 月 8 日とする。)、その他機構が特に指定する日を除く。本業務は、年単位で実施・完了させる業務を 3 ケ年契約として契約するものである。

(ロ) 標準実施時間

① 原則として次の時間帯に実施する。

月曜～金曜：9：00～17：30

(なお、この時間帯は、機構における就業時間帯である)

ただし、業務上必要がある場合には、実施時間帯の変更を可能とする。

② TIARA 施設の施設供用における技術支援業務については、下記の実験利用時間帯に不規則に実験計画が入るため、実験計画に応じて受注者

の裁量により適切に対応すること。したがって、この場合の 9 : 0 0 ~ 1 7 : 3 0 以外の時間帯における業務を定常外業務と認めない。

- ・サイクロトロン加速器：月曜 9 : 0 0 ~ 金曜 1 6 : 0 0 の連続利用
- ・静電加速器：月曜～金曜： 9 : 0 0 ~ 2 2 : 0 0

③機構が必要とした場合は、①に定める時間帯以外の時間、及び（イ）のただし書きに記された日であっても業務を実施することがあり、その場合は定常外業務とする。

(ハ)標準要員数

標準要員数は 5 名とする。

見積もりの参考として、標準要員数の算出内訳を参考資料④として添付する。

(ニ)年間計画

平成 2 6、2 7、2 8 年度のイオン照射研究施設年間計画（案）を別紙 2 に示す。年間計画は各年度の前年度末に確定し、期中において修正することもある。本年間計画に基づいて業務を実施すること。

(3) 確保されるべき対象業務の質

本業務を実施する受注者は 2. (2) に示した業務を実施するに当たり、受注者が確保すべき対象公共サービスの質は、以下のとおりとする。

① 業務の内容

2. (2) 本業務の内容に示す各業務は、イオン照射研究施設年間計画に基づいて適切な作業が安全に実施されること。

イ、安全な業務全般の実施。放射線事故・各種事故数 0 回

ロ、円滑な実験遂行のサポート実施。実施不可実験数 0 回

ハ、放射線管理区域の適切な管理の実施

放射線管理区域維持基準逸脱回数 0 回

② 実験利用者の利用満足度調査

機構は、本業務の利用者に対して、次の項目の満足度についてアンケートを実施（利用終了後毎）する。

アンケートの有効回答のうち基準スコア 75 点以上。

イ、窓口・受入れ等の対応（言葉づかい、親切さ、丁寧さ）等について

ロ、技術支援について、実験手順、実験装置の説明などについて

ハ、実験スケジュールについて、調整、連絡などについて

ニ、TIARA 保安講習について、使用資料、説明方法などについて

利用者には、各項目とも、「満足」（配点 100 点）、「ほぼ満足」（同 75 点）、「普通」（同 50 点）、「やや不満」（同 25 点）、「不満」（同 0 点）で回答を求め、年度末に項目毎の基準値平均スコア（100 点満点）を算出する。（別紙 4 参照（60 頁 参照））

(4) 請負費用の支払方法

① 契約の形態は、業務請負契約とする。

② 機構は、業務請負契約に基づき受注者が実施する本業務について、9. (1)

① 報告等に応ずる報告を受け、適正に実施されていることを確認した上で、毎月適法な支払請求書を受領した日から起算して 30 日以内に月額に相当する額を支払うものとする。確認の結果、確保されるべき対象公共サービスの質が達成されていないと認められる場合、機構は、確保されるべき対象公共サービスの質の達成に必要な限りで、受注者に対して本業務の改善を行うよう指示することができる。受注者は、当該指示を受けて直ちに履行体制の見直しその他必要な改善措置を講じたうえで、業務改善報告書を指示を受けた翌日から起算して 5 日以内に機構へ提出するものとする。業務改善報告書の提出から 1 ヶ月の範囲で、業務改善報告書の内容が、確保されるべき対象公共サービスの質が達成可能なものであると認められるまで、機構は請負費の支払いを行わないことができる。

また、受注者は、確保されるべき本業務の質（利用満足度調査は除く）が達成されていない部分があるときは、当該部分の金額及びその割合を算出し、機構へ書面にて提出するものとする。機構は、その書面の内容を妥当と判断したときは、月額に相当する額から当該金額を減じて受注者に支払うものとする。

なお、請負費は、平成 26 年 4 月 1 日以降の本業務開始以降のサービス提供に対して支払われるものであり、受注者が行う引き継ぎや準備行為等に対して、受注者に発生した費用は受注者の負担とする。

3. 実施期間に関する事項

請負契約の契約期間は、平成 26 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までとする。

4. 入札参加資格に関する事項

(1) 入札参加資格

- ① 法第 15 条において準用する法第 10 条各号（第 11 号を除く）に該当する者でないこと。
- ② 予算決算及び会計令第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。
- ③ 該当年度の機構又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」の資格を有すると認められている者であること。競争参加資格審査を受けていない者は、開札の前までにその審査を受け、同資格を有することが認められていること。
- ④ 機構から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- ⑤ 入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を定めることを目的に当事者間で連絡をとる場合は除く。

イ 資本関係

次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社又は子会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

- (i) 親会社と子会社の関係にある場合

(ロ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合。

ロ 人的関係

次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(イ)については、会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

(イ) 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

(ロ) 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合

ハ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

その他上記イ又はロと同視し得る資本関係又は人的関係があると認められる場合。

⑥技術等の要求条件

イ 受注者の信頼性に関する事項

(イ) 原子力関連施設に関する関係法令の知識を有していること。

なお、放射線取扱主任者資格を有していること又は放射線業務従事者の経験を有していることを確認することをもって、関係法令の知識を有していると判断する。

ロ 本業務の実施体制に関する事項

(イ) 本業務開始前までに、放射線業務従事者 3 名以上の指定登録を機構に行い、管理区域内作業が確実に行えるようにすること。

5. 入札に参加する者の募集に関する事項

(1) 入札手続き（スケジュール）予定

入札公告	平成 25 年 11 月下旬
第 1 回入札説明会（於：東京）	平成 25 年 12 月中旬
第 2 回入札説明会（於：高崎市、現地説明会を含む）	平成 25 年 12 月中旬
質問書受付期限（随時受付・回答）	平成 26 年 1 月中旬
技術提案書提出期限	平成 26 年 1 月下旬
入札書提出期限	平成 26 年 1 月下旬
技術提案書審査	～平成 26 年 2 月中旬
開札及び落札者の決定	開札：平成 26 年 2 月下旬
既存受注者からの引き継ぎ	落札決定後、契約締結の 1 週間前までに実施
契約締結	平成 26 年 4 月 1 日

(2) 入札書類

入札参加者は、次に掲げる書類を別に定める入札説明書に記載された期日及び方法により提出すること。

① 入札書

入札金額（契約期間内の全ての本業務に対する報酬の総額の 108 分の 100 に相当する金額）を記載した書類。ただし、第 1 回目の入札に限りその明細となる内訳書を添付する。

② 入札仕様書

入札参加者の仕様内容について、機構が求める仕様内容を満足するか確認する

ための書類。別添 1 仕様書に対して変更点がない場合は、その旨を記載した書類を提出するが、変更点がある場合はその変更点を記載した資料を提出する。

③ 技術提案書

別添 2「イオン照射研究施設等利用管理支援業務総合評価基準書」に示した各要求項目について具体的な提案（創意工夫を含む。）を行い、各要求項目を満たすことができることを証明する書類。

④ 競争資格審査結果通知書

該当年度の機構又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」の資格を有すると認められている者であることを証明する審査結果通知書の写し。

⑤ 委任状・使用印鑑届（写）

代理人に委任したことを証明する書類。

ただし、代理人による入札を行う場合に限る。

⑥ 質問書

本業務を履行するに当たり、機構が示す仕様書に対して質疑等がある場合に提出する書類。なお、質疑等がない場合でもその旨を記載して提出する。

⑦ 技術証明資料

本業務を履行するに当たり、4. (1) ⑥で定めた入札参加条件（技術要件）を満たすことを証明する書類。

⑧ 誓約書

4. (1) 入札参加資格で定めたことを誓約する書類。

⑨ 参考見積書

契約期間内の本業務に対する人件費や一般管理費など全ての費用について、できるだけ詳細な項目を設定した参考見積書。

⑩ 法第 15 条において準用する法第 10 条に該当する欠格事由のうち、暴力団排除に関する規程について評価するために必要な書類。※

⑪ 主たる事業概要、従業員数、事業所の所在地、代表者略歴、主要株主構成、他の者との間で競争の導入による公共サービス改革法に関する法律施行令（平成 18 年 7 月 5 日政令第 228 号）第 3 条に規定する特定支配関係にある場合は、その者に関する当該情報。

※⑩の書類については、落札予定者となった者のみ提出する。

6. 本業務を実施する者を決定するための評価の基準その他の本業務を実施する者の決定に関する事項

以下に受注者の決定に関する事項を示す。なお、詳細は別添 2「イオン照射研究施設等利用管理支援業務総合評価基準書」を基本とする。

(1) 評価方法

受注者の決定は、総合評価落札方式（加算方式）によるものとする。総合評価は、価格点（入札価格の得点）に技術点（技術提案書による得点）を加えて得た数値（以

下「総合評価点」という。)をもって行う。なお、技術等の評価に当たっては、機構が設置する技術審査会の審査員によって行う。

評価に当たっては、340 点の範囲内で採点を行い、価格評価による得点（以下、「価格点」という。）と技術評価による得点（以下、「技術点」という。）に区分し、配分を 1:1 とする。

(2) 決定方法

技術提案書を確認し、基準書に示す全ての「必須審査項目」が満たされているか否かの判定をし、これを満たしていないものは不合格とする。

(3) 総合評価点

- ① 価格点は、入札価格を予定価格で除して得た値を 1 から減じて得た入札価格に対する得点配分を乗じて得た値とする。

$$\text{入札価格点} = \text{価格点の配分} \times (1 - \text{入札価格} \div \text{予定価格})$$

- ② 技術点は、基準書に示す「必須審査項目」の得点と「加点審査項目」の得点を合計した値とする。

イ 必須審査項目

「必須審査項目」に係る技術等については、各要求要件について示す評価基準を満たしているか否かを判断し、これを満たしているものには評価基準に基づき基礎点として 80 点を与える。

ロ 加点審査項目

「必須以外審査項目」に係る技術等については、評価項目毎に要求要件を示し、評価に応じ評価基準を示す加点の点数の範囲内で最大 90 点を与える。

(4) 落札者の決定

- ① 6. (1) から (3) の評価方法における必須審査項目を全て満たし、機構の予定価格の制限の範囲内で、かつ、総合評価点の合計点が最も高い者を落札者とする。
- ② 必須審査項目を全て満たしている者のうち、予定価格の制限に達した価格の入札がない場合は、直ちに再度の入札を行う。
- ③ 落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる場合、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められる場合は、入札の結果を保留し、機構の定めるところに従い当該者に対し調査を行うものとする。

その調査の結果、適合した履行がされないおそれがあると認められる場合、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められる場合に該当すると機構が判断した場合

は、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、総合評価点が最も高い者を落札者とすることができる。

- ④ 落札者となるべき者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。また、入札者又は代理人がくじを引くことができないときは、入札事務に関係のない職員がこれに代わってくじを引き、落札者を決定するものとする。
- ⑤ 落札者が決定したときは、速やかに落札者の名称、落札金額及び落札者の決定理由その他機構が必要と認めた事項を公表するものとする。

(5) 落札者が決定しなかった場合の措置

初回の入札において入札参加者がなかった場合、必須項目を全て満たす入札参加者がなかった場合又は再度の入札を行っても、なお、落札者が決定しなかった場合は、原則として入札条件等を見直した後、再度公告を行う。

なお、再度の入札によっても落札者となるべき者が決定しない場合又は本業務の実施に必要な期間が確保できないなどやむを得ない場合は、自ら実施する等とし、その理由を官民競争入札等監理委員会に報告するとともに公表するものとする。

7. 本業務に関する従来の実施状況に関する情報の開示に関する事項

(1) 開示情報

対象業務に関して、以下の情報は別紙3「従来の実施状況に関する情報の開示」のとおり開示する。

- ① 従来の実施に要した経費
- ② 従来の実施に要した人員
- ③ 従来の実施に要した施設及び整備
- ④ 従来の実施における目的の達成の程度
- ⑤ 従来の実施方法等

(2) 現地説明会

7. (1) ⑤従来の実施方法等の詳細な情報は、5. (1) に示すスケジュール中、「入札説明会」において情報の開示を行う。「入札説明会」は必要な手続を踏まえた上で参加可能とする。

8. 本業務に使用させることができる機構財産に関する事項

受注者は、次のとおり機構財産を使用することができる。

(1) 機構財産の使用

受注者は、本業務の遂行に必要な施設、設備等として、次に掲げる施設、設備等を適切な管理の下、無償で使用するすることができる。

- ① 電気・ガス・水・紙及び修理に必要な物は、無償で支給する。
- ② 控え室イオンビーム研究棟109号室「別紙9の建屋平面図1頁赤色着色部分」、机、椅子、ロッカー、ガラスバッチ、IDカード、パソコン等

- ③ その他機構と協議し承認された業務に必要な施設、設備、装置、備品等

(2) 使用制限

- ① 使用することができる機構財産を受領したときは、機構に対して遅滞なく受領書を提出するものとする。
- ② 善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。
- ③ 本業務の契約が終了したときは速やかに機構に返納しなければならない。
- ④ 受注者の責に帰すべき理由により滅失又は毀損したときは、機構の指定する期日までに代品を納め、若しくは現状に復し、又はその損害を賠償しなければならない。

9. 公共サービス実施受注者が、対象公共サービスを実施するに当たり、機構に対して報告すべき事項、秘密を適正に取り扱うために必要な措置その他の対象公共サービスの適正かつ確実な実施の確保のために契約により公共サービス実施受注者が講じるべき措置に関する事項

(1) 受注者が機構に報告すべき事項、機構の指示により講ずべき措置

① 報告等

- イ 受注者は、仕様書に規定する業務を実施したときは、当該仕様書に基づく各種報告書を機構に提出しなければならない。
- ロ 受注者は、本業務を実施したとき、又は完了に影響を及ぼす重要な事項の変更が生じたときは、直ちに機構に報告するものとし、機構と受注者が協議するものとする。
- ハ 受注者は、契約期間中において、ロ以外であっても、必要に応じて機構から報告を求められた場合は、適宜、報告を行うものとする。

② 調査

- イ 機構は、本業務の適正かつ確実な実施を確保するために必要があると認めるときは、法第26条1項に基づき受注者に対し必要な報告を求め、又は事務所に立ち入り、本業務の実施の状況若しくは帳票、書類その他の物件を検査し、若しくは関係者に質問することができる。
- ロ 立入検査をする機構の職員は、検査等を行う際には、当該検査が法第26条第1項に基づくものであることを受注者に明示するとともに、その身分を示す証明書を携帯し関係者に提示するものとする。

③ 指示

機構は、本業務を適正かつ的確に実施させるために、受注者に対し必要な措置をとるべきことを指示することができる。

(2) 秘密を適正に取り扱うために必要な措置

① 秘密の漏えい

受注者は、本業務の実施に際して知り得た情報を、第三者に漏らし、盗用し、

又は本業務以外の目的に利用してはならない。本契約終了後においても同様とする。これらの者が秘密を漏らし、又は盗用した場合は、法第 54 条により罰則の適用がある。なお、受注者は、本契約の内容又は成果を発表し、公開し、又は他の目的に利用するときは、あらかじめ書面により機構の承認を得なければならない。

② 情報処理に関する利用技術

受注者は、本業務の実施に際して得られた情報処理に関する利用技術（アイデア又はノウハウ）については、受注者からの文書による申出を機構が認めた場合に限り、第三者へ開示できるものとする。

③ 個人情報の管理

受注者は、機構から提供された個人情報及び業務上知り得た個人情報について、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）に基づき、適切な管理を行わなくてはならない。

イ 受注者は、業務に関して知り得た個人情報をみだりに他に知らせてはならない。本契約の終了後においても、同様とする。

ロ 受注者は、業務を行うために個人情報を収集するときは、業務を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行われなければならない。

ハ 受注者は、機構の指示がある場合を除き、業務に関して知り得た個人情報を利用目的以外に利用又は加工し、又は機構の承認なしに第三者に提供してはならない。

ニ 受注者は、業務に関して知り得た個人情報の処理を自ら行うものとし、機構の承諾のない限り、本契約の全部又は一部を下請負することはできない。

ホ 受注者は、業務を処理するために機構から引き渡された個人情報が記録された資料等（フロッピーディスクなどの電磁的記録を含む。）を複製又は複写してはならない。受注者は、機構との契約の履行のために個人情報が記録された資料等を複製又は複写する必要がある場合には、機構に対して、その範囲・数量等を書面により通知して承諾を得なければならない。

ヘ 受注者は、業務を処理するために、機構から提供を受け、又は受注者自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、本契約終了後速やかに、機構に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、機構が別に指示したときは当該方法による。

ト 受注者は、業務に関して知り得た個人情報の紛失、破壊、改ざん、毀損、漏えいその他の事故を防止するために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。また、受注者は受注者の従業員その他受注者の管理下にて業務に従事する者に対して、①ないし④と同様の秘密保持義務を負担させるものとする。

チ 受注者は、個人情報の紛失、破壊、改ざん、毀損、漏えいその他の事故が発生又は生ずるおそれのあることを知った場合は、直ちに機構に報告する。

リ 受注者は、受注者の責めに帰すべき事由により、個人情報の紛失、破壊、改

ざん、毀損、漏えいその他の事故が発生し、機構が第三者から請求を受け、又は、第三者との間で紛争が発生した場合、受注者は、機構の指示に基づき受注者の責任と費用負担でこれらに対処するものとする。この場合において、機構が直接又は間接の損害を被ったときは、受注者は機構に対して当該損害を賠償しなければならない。

- ④ 上記①から③までのほか、機構は受注者に対し、本業務の適正かつ確実な実施に必要な限りで、秘密を適正に取り扱うために必要な措置をとるべきことを指示することができる。

(3) 契約に基づき受注者が講じるべき措置

① 契約保証金

受注者は、落札決定後に契約金額の10分の1を契約保証金として機構に納めなければならない。ただし、入札説明書において免除しているときは、この限りではない。なお、契約保証金は、契約履行後に還付することとし、受注者が義務を履行しないときは、機構に帰属するものとする。

② 請負業務の開始

受注者は、本業務の開始日から確実に業務を開始すること。

③ 総括責任者の届出

受注者は、本業務の責任者として総括責任者及びその代理人（以下「総括責任者」という。）を定め、書面にて機構へ届け出るものとする。総括責任者は、従事者への指示や業務管理を含めた一切の事項を処理するものとする。ただし、必要がある場合は、受注者を代表して機構と協議の上、業務を行うものとする。

④ 権利の譲渡

受注者は、債務の履行を第三者に引き受けさせ、又は契約から生じる一切の権利若しくは義務を第三者に譲渡し、継承せしめ、若しくは担保に供してはならない。ただし、あらかじめ書面による機構の事前承認を得たときは、この限りではない。

⑤ 下請負又は再委託

イ 受注者は、本業務の実施にあたりその全部を一括して、又は主たる部分を第三者に請け負わせ、又は委任してはならない。なお、主たる部分とは、業務における総合的企画、業務遂行管理、手法の決定及び技術的判断をいうが、業務の性質上、これにより難い場合は、仕様書に記載した部分をいう。

ロ 受注者は、本業務の実施に当たり、その一部について下請負又は再委託（以下「下請負」という。）を行う場合は、原則としてあらかじめ技術提案書において、下請負を行う業務の範囲、合理性及び必要性、下請負先の業務履行能力並びに報告徴収、個人情報の管理その他運営管理の方法（以下「下請負先等」という。）について記載しなければならない。

ハ 本契約締結後止むを得ない事情により、あらかじめ技術提案書において記載した下請負の変更や新たな追加等を行う場合には、下請負先等を明らかにしたうえで、事前に機構の承認を受けなければならない。

二 受注者は、ロ又はハにより下請負を行う場合には、受注者が機構に対して負う義務を適切に履行するため、下請負先の事業者に対し前項「(2) 秘密を適正に取り扱うために必要な措置」及び本項「(3) 契約に基づき受注者が講じべき措置」に規定する事項その他について、必要な措置を講じさせるとともに、下請負先から必要な報告を聴取することとする。

ホ 上記ロから二までに基づき、受注者が下請負先の事業者に業務を実施させる場合は、全て受注者の責任において行うものとし、下請負先の事業者の責に帰すべき事由については、受注者の責に帰すべき事由とみなして、受注者が責任を負うものとする。

⑥ 契約内容の変更

機構及び受注者は、本業務を改善するため、又は経済情勢の変動、天災地変の発生、関係法令の制定若しくは改廃その他契約の締結の際、予測できなかった著しい変更が生じたことにより本業務を実施することが不適当と認められる場合は、協議により契約の内容を変更することができる。

⑦ 機構の契約解除権

機構は、受注者が次のいずれかに該当するときは、受注者に対し請負費の支払いを停止し、又は契約を解除若しくは変更することができる。契約を解除されたときは、受注者は機構に対して契約金額の10分の1に相当する金額を違約金として支払わなければならない。ただし、違約金額を超過する増加費用及び損害が発生したときは、超過分の請求を妨げるものではない。

イ 法第22条第1項第1号イからチ又は同項第2号に該当するとき。

ロ 法第10条第4号及び第6号から第9号に該当する者（以下「暴力団員」という。）を、業務を統括する者又は従業員としていることが明らかになったとき。

ハ 暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

二 下請負先が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2項に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）若しくは暴力団員により実質的に経営を支配される事業を行う者又はこれに準ずる者に該当する旨の通知を警察当局から受けたとき。

ホ 下請負契約が暴力団又は暴力団員と知りながらそれを容認して下請負契約を継続させているとき。

ヘ 正当な理由がなく、受注者が本業務を実施すべき時期を過ぎても実施しないとき。

ト 受注者の責めに帰すべき事由により、毎月の期日又はそれに相当する期日までに業務を完了する見込みがないと機構が認めたとき。

チ 受注者が2.(4)②に示す改善措置を講じないとき、又は改善措置を講じても同類の事象を再発したと認められるとき。

リ 正当な理由がなく法第26条第1項に基づく立ち入り又は検査等に協力しなかったとき。

ヌ 受注者が、制限行為能力者となったとき、若しくは破産手続開始の決定を受

けたとき、又はその資産若しくは信用状態が著しく低下したとき。

ル 9. (2) ③の個人情報の管理に違反したとき。

ヲ 上記イからルの他、その他民法所定の解除事由があるとき。

ワ 機構は、上記イからヲのほか、必要があると認めるときは本契約の全部又は一部を解除することができる。

カ 上記ワにより契約を解除した場合で受注者に損害を与えたときは、その損害額を補償するものとし、その補償額は機構と受注者で協議して決定するものとする。

⑧ 受注者の契約解除権

受注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、本契約の全部又は一部を解除することができる。なお、これにより契約を解除し受注者に損害を与えたときは、機構はそれを補償するものとし、その補償額は、機構と受注者の協議において決定するものとする。

イ 9. (3) ⑥の契約内容の変更に規定する契約内容の変更が受注者に著しく不利となり、協議が成立しなかったとき。

ロ 機構の契約違反によって本業務を完了することが不可能となったとき。

⑨ 契約解除に伴う措置

機構又は受注者の責により本契約を解除されたときは、次に定める措置をとらなければならない。

イ 機構は、必要と認めるときは、受注者に対し作業の履行部分の全部又は一部を検査の上、業務完了と認めることができる。この場合、機構に引き渡すべき目的物の既成部分があるときは、機構に引き渡さなければならない。

ロ 上記イの場合において、機構は、機構の認定する評価額を受注者に支払うものとする。

ハ 上記イによる業務完了の確認までの保全に要する費用は、受注者の負担とする。

ニ 機構が業務完了と認めないものについては、機構が定めた期間内に受注者は原状に復さなければならない。

ホ 8. の機構財産の使用（上記イの既成部分に使用されているものを除く。）があるときは、受注者は、遅滞なくこれを機構に返還しなければならない。ただし、貸与品若しくは支給品が滅失若しくは毀損し、又はその返還が不可能な場合については、8. (2) ④の使用制限の定めに沿うこととする。

ヘ 受注者は、機構から貸与を受けた土地建物その他不動産があるときは、機構、受注者とで協議して定めた期間内にこれを原状に復して機構に返還しなければならない。

ト 契約履行部分が1か月に満たないときは、当初契約金額を当該月の休日を除く日数で日割計算し精算するものとする。

⑩ 談合等の不正行為に係る違約金

イ 受注者は、この契約に関して、次の各号の一に該当するときは、契約金額

の 10 分の 1 に相当する額を違約金として機構が指定する期日までに支払わなければならない。

(イ) 受注者が「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（昭和 22 年法律第 54 号 以下「独占禁止法」という。）第 3 条又は第 19 条の規定に違反し、又は受注者が構成員である事業者団体が同法第 8 条第 1 号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者又は受注者が構成員である事業者団体に対して、同法第 49 条第 1 項に規定する排除措置命令又は同法第 50 条第 1 項に規定する納付命令を行い、当該命令又は同法第 66 条第 4 項の審決が確定したとき。ただし、受注者が同法第 19 条の規定に違反した場合であって当該違反行為が同法第 2 条第 9 項の規定に基づく不公正な取引方法（昭和 57 年公正取引委員会告示第 15 号）第 6 項に規定する不当廉売の場合など機構に金銭的損害が生じない行為として、受注者がこれを証明し、その証明を機構が認めたときは、この限りでない。

(ロ) 公正取引委員会が、受注者に対して独占禁止法第 7 条の 2 第 18 項又は第 21 項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。

(ハ) 受注者（受注者が法人の場合にあつては、その役員又は使用人）が刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 6 又は独占禁止法第 89 条第 1 項若しくは第 95 条第 1 項第 1 号の規定による刑が確定したとき。

ロ 上記イの規定は、機構に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、機構がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

ハ 受注者は、この契約に関して、上記イの (イ) から (ハ) のいずれかに該当することとなった場合には、速やかに当該処分等に係る関係書類を機構に提出しなければならない。

⑪ 損害賠償

受注者は、受注者の故意又は過失により機構に損害を与えたときは、機構に対しその損害について賠償する責任を負う。

⑫ 請負業務の引き継ぎ

イ 現行受注者からの引き継ぎ

受注者は、本業務が適正かつ円滑に実施できるよう機構から本業務の契約締結の 1 週間前までに基本作業マニュアル、現場等における設備・機器類、作業実施状況、安全管理上の留意点など必要な引き継ぎを受けなければならない。

また、機構は、当該引き継ぎが円滑に実施されるよう、現行受注者及び受注者に対して必要な協力を行うものとする。なお、その際の引き継ぎに必要な経費は、現行受注者の負担となる。

ロ 請負期間満了の際、業者変更が生じた場合の引き継ぎ

受注者は、本契約の期間終了に伴い、本業務が次年度においても継続的かつ円滑に遂行できるよう、次回受注者に対して、機構が実施する基本作業マニュアル、現場等における設備・機器類、作業実施状況、安全管理上の留意点などの基本事項説明への協力を行うこと。